

# 令和3年度決算の概要

## I 一般会計の概要

### 1 一般会計決算額

一般会計決算額は、歳入が190億9,977万円、歳出が183億7,085万円で前年度と比較して、歳入は32億6,858万円の減(▲14.6%)、歳出は33億6,935万円の減(▲15.5%)となりました。

歳出減の主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業が2億6,308万円の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が3億4,012万円の増となったものの、特別定額給付金事業が28億7,976万円の皆減、公共土木施設の災害復旧事業が7億3,114万円の減、災害等廃棄物処理事業が12億8,401万円の減となったことなどにより歳出全体で減額となったものです。

歳入減の主な要因は、地方交付税が6億1,043万円の増となったものの、特別定額給付金給付事業費(事務費)補助金が28億7,976万円の皆減、災害等廃棄物処理事業費補助金が6億4,371万円の皆減、市債では災害復旧事業債が10億920万円の減となったことなどにより、歳入全体で減額となったものです。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により繰越明許費として6億6,636万円(25事業)、さらに、令和4年3月16日発生福島県沖地震等の影響により事業の進捗が遅れたため、事故繰越しとして1億315万円(6事業)を令和4年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引額(形式収支)は、7億2,892万円となり翌年度への繰越財源2億15万円を差し引いた実質収支は5億2,877万円となりましたが、このうち財政調整基金に2億6,877万円を積立て、残りの2億6,000万円は繰越金として令和4年度の歳入に編入します。

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	20,033,643	27,505,950	▲7,472,307	▲27.2%
歳 入 決 算 額	19,099,770	22,368,351	▲3,268,581	▲14.6%
歳 出 決 算 額	18,370,846	21,740,198	▲3,369,352	▲15.5%
歳入歳出差引額	728,924	628,153	100,771	
翌年度に繰越すべき財源	200,149	179,828	20,321	
実 質 収 支	528,775	448,325	80,450	
単 年 度 収 支	80,450	35,484	44,966	実質収支(当年度-前年度) (A)
積 立 金	34	64	▲30	(B)
繰 上 償 還 金	27,397	0	27,397	(C)
積立金取崩し額	0	120,000	▲120,000	(D)
実質単年度収支	107,881	▲84,452	192,333	(A)+(B)+(C)-(D)

## 2 市税決算額

市税決算額は33億4,439万円で、前年度と比較して4,121万円の減（▲1.2%）となりました。

主な減少の理由は、市たばこ税が1,387万円の増（+6.5%）、軽自動車税が299万円の増（+2.6%）となったものの、市民税が1,816万円の減（▲1.3%）、固定資産税が3,448万円の減（▲2.3%）、都市計画税が543万円の減（▲3.1%）となったことによるものです。

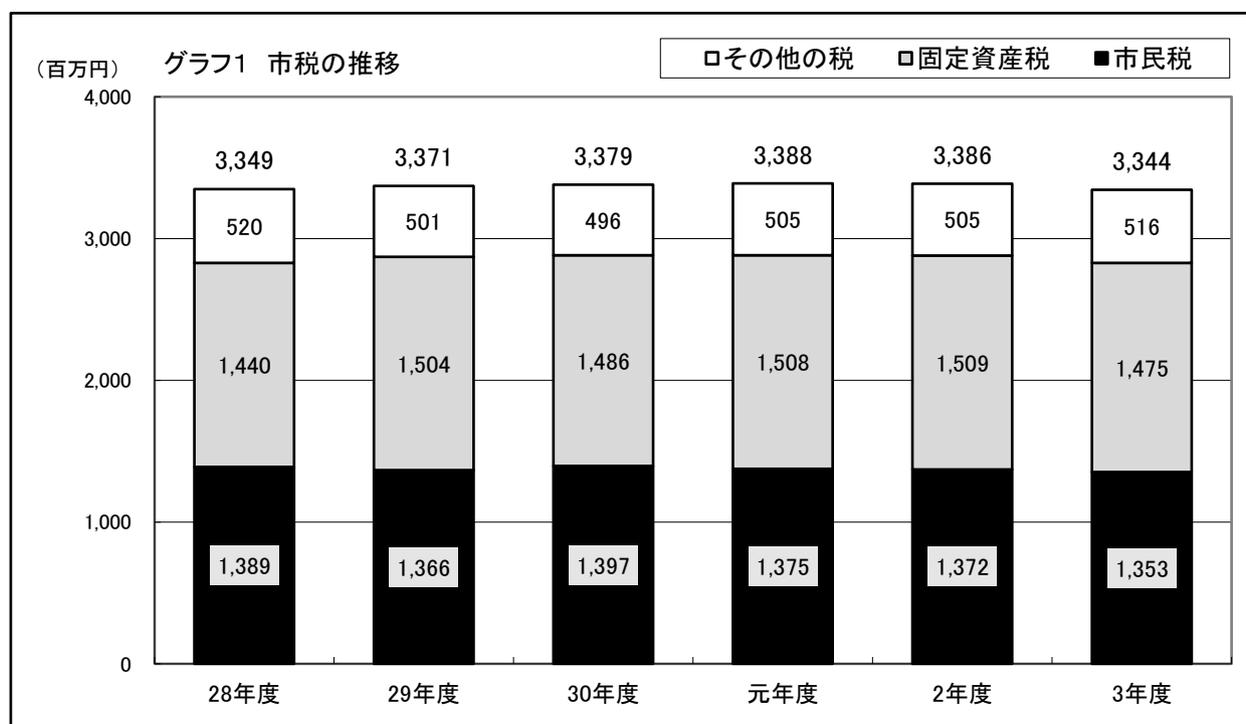
市税全体の収納率（滞納繰越分を含む）は94.6%でした（令和2年度94.6%）。

※ 令和3年度現年課税分の収納率99.0%（令和2年度98.9% +0.1ポイント）

令和3年度滞納繰越分の収納率14.3%（令和2年度15.1% ▲0.8ポイント）

（単位：千円）

税目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	R3収納率	R2収納率
市民税（個人）	1,092,969	1,108,027	▲15,058	▲1.4%	94.0%	93.9%
市民税（法人）	260,502	263,602	▲3,100	▲1.2%	99.7%	99.6%
小計	1,353,471	1,371,629	▲18,158	▲1.3%	95.0%	94.9%
固定資産税	1,474,941	1,509,423	▲34,482	▲2.3%	93.8%	93.9%
軽自動車税	116,913	113,923	2,990	2.6%	92.2%	92.0%
市たばこ税	228,653	214,782	13,871	6.5%	100.0%	100.0%
都市計画税	170,413	175,842	▲5,429	▲3.1%	93.0%	93.1%
計	3,344,391	3,385,599	▲41,208	▲1.2%	94.6%	94.6%



### 3 市税等の一般財源

歳入における市税等の一般財源総額は、前年度と比較して8億1,563万円の増(+9.4%)となりました。

主な増加の理由は、地方交付税が6億1,043万円の増(+15.3%)、臨時財政対策債が1億2,721万円の増(+36.3%)となったことなどによるものです。

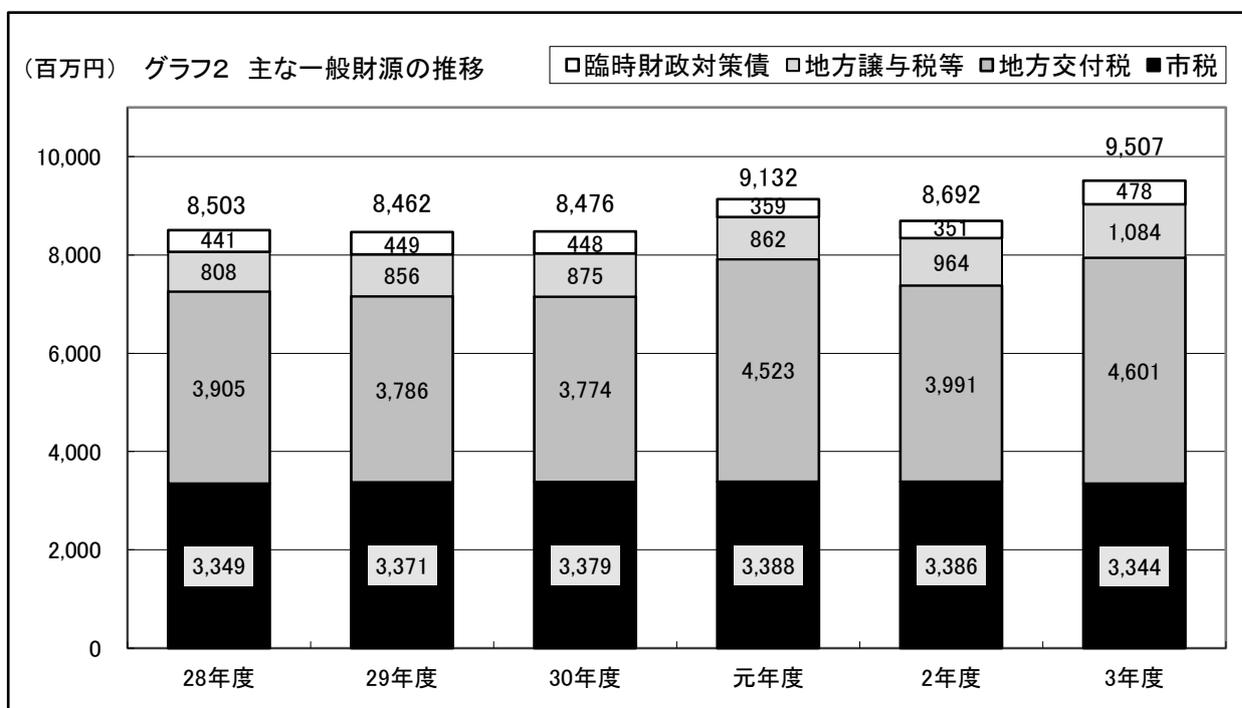
(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市税	3,344,391	3,385,599	▲41,208	▲1.2%
地方譲与税・交付金 <sup>(注)</sup>	1,083,983	964,777	119,206	12.4%
地方交付税	4,600,963	3,990,535	610,428	15.3%
うち普通交付税	3,795,656	3,303,717	491,939	14.9%
うち特別交付税 <sup>(注)</sup>	805,307	686,818	118,489	17.3%
臨時財政対策債	477,793	350,588	127,205	36.3%
計	9,507,130	8,691,499	815,631	9.4%

(注) 地方譲与税…地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税

交付金……利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金(R2～)、地方消費税交付金  
ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金(~R元)、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、

特別交付税…令和2年度の特別交付税(震災復興分)は地方税等の減収補てん分(203,661千円)に対し、過大算定分の減額分(▲114,497千円)が多く、決算額が92,522千円となっているため、決算額を計上しています。



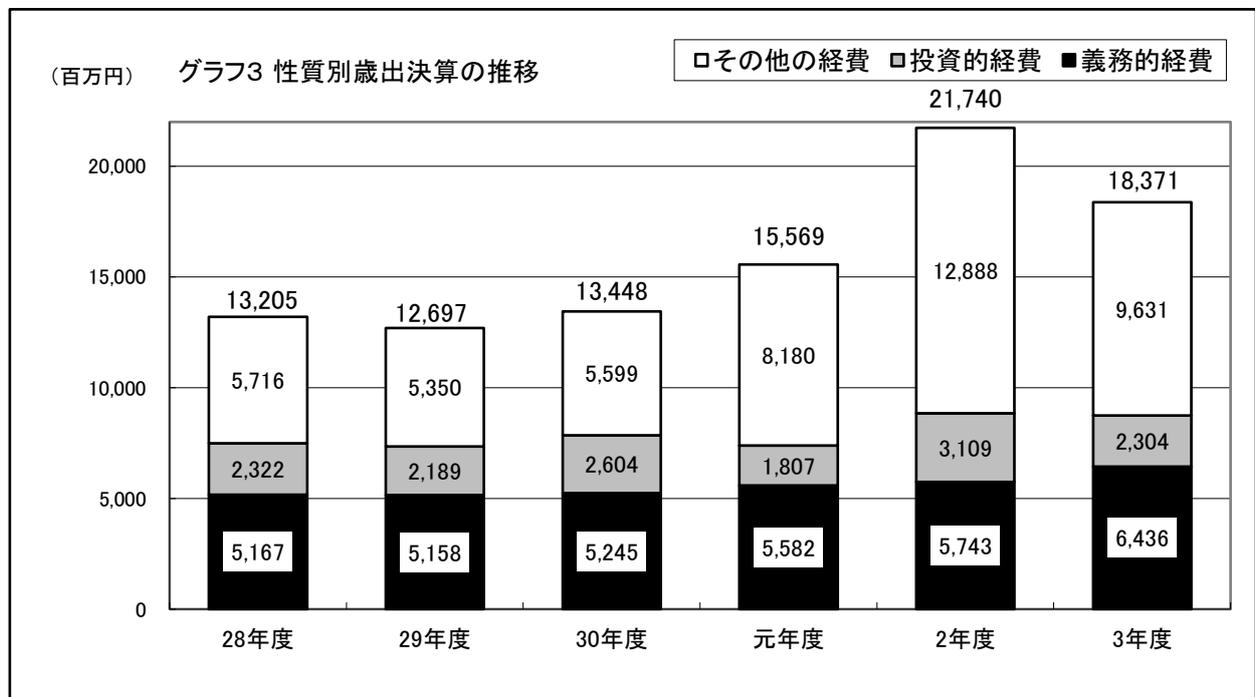
#### 4 性質別歳出決算の状況

歳出総額は、前年度と比較して33億6,935万円の減（▲15.5%）となりました。

義務的経費は、人件費が3,151万円の減（▲1.3%）となったものの、扶助費が6億3,489万円の増（+30.7%）、さらに公債費が8,969万円の増（+7.7%）となり、義務的経費の総額では6億9,307万円の増（+12.1%）となりました。

投資的経費は、普通建設事業費が2億5,015万円の増（+18.2%）となったものの、災害復旧事業費が10億5,546万円の減（▲60.9%）となり、投資的経費の総額では8億531万円の減（▲25.9%）となりました。

その他の経費は、積立金が7億3,248万円の増となったものの、物件費や補助費等が減（それぞれ12億4,511万円減、27億8,199万円減）となったことなどにより、総額では32億5,711万円の減（▲25.3%）となりました。



#### 5 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は90.7%で前年度の98.8%と比べ8.1ポイントの改善となりました。

経常経費充当一般財源（歳出）は、312万円増加（+0.0%）と、昨年度からほぼ横ばいでした。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策等により、経常的な業務を抑制していたことなどによるものです。

経常一般財源等（歳入）は、7億817万円増加（+9.0%）しました。主な増加の要因は、普通交付税が4億9,194万円増となったこと及び臨時財政対策債が1億2,721万円増となったことなどによるものです。

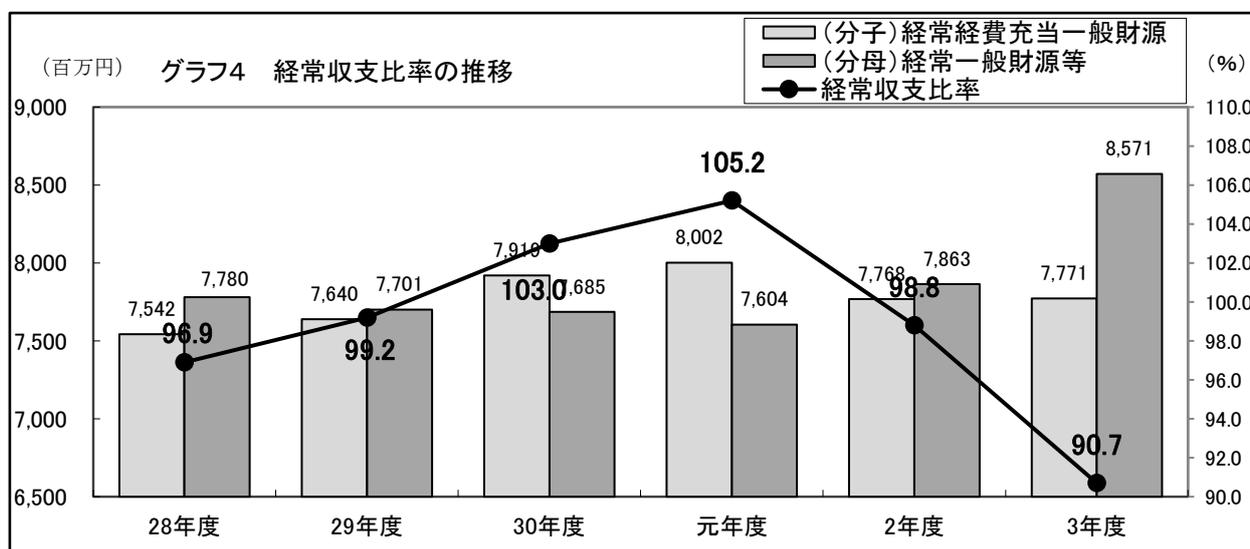
経常経費充当一般財源（歳出）の増減が小さかった一方で、経常一般財源等（歳入）の大幅な増加により、経常収支比率は大きく改善しました。

## 経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

経常経費充当一般財源【分子】				経常一般財源等【分母】			
区 分	金 額	前年度増減		区 分	金 額	前年度増減	
人 件 費	2,095,919	▲8,876		市 税	3,173,978	▲35,779	
扶 助 費	614,131	▲47,466		地 方 譲 与 税	197,070	2,865	
物 件 費	1,232,633	▲17,760		各 種 交 付 金 等	884,208	113,636	
補 助 費 等	1,437,598	11,312		普 通 交 付 税	3,795,656	491,939	
繰 出 金	920,521	▲11,321		臨 時 財 政 対 策 債	477,793	127,205	
そ の 他(公債費など)	1,470,407	77,234		そ の 他(財産収入など)	42,737	8,303	
合 計	7,771,209	3,123		合 計	8,571,442	708,169	

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100 (7,771,209/8,571,442×100=90.7%)



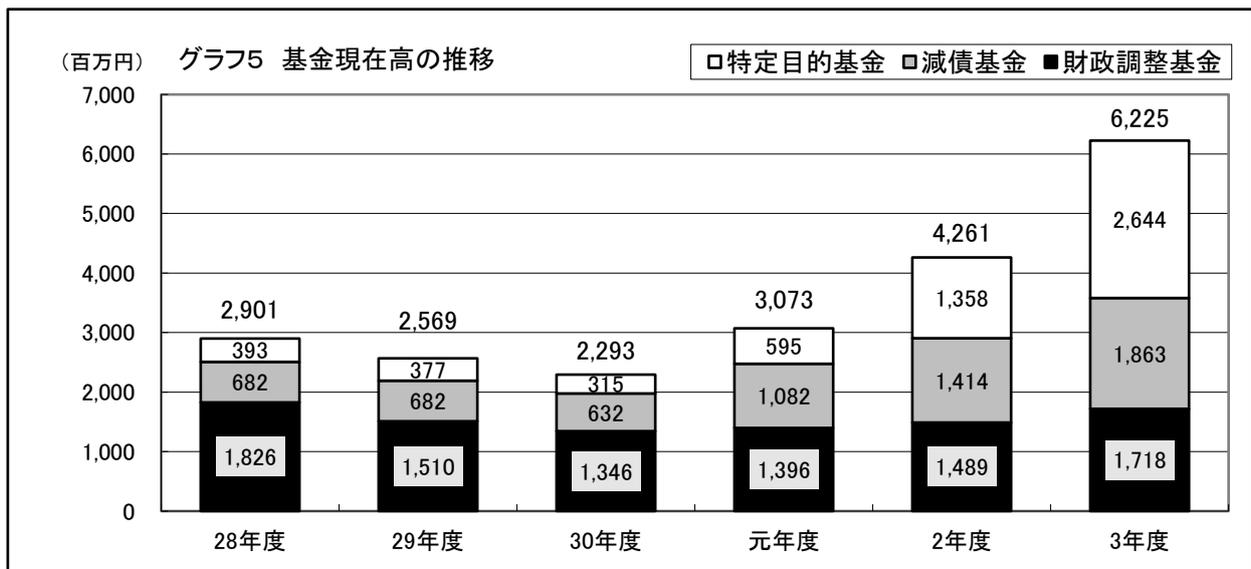
## 6 基金の状況

令和3年度末の財政調整基金現在高は17億1,758万円で前年度と比較して2億2,836万円増加しました。増加の理由は、令和3年度で取り崩しを行わず、令和2年度決算剰余金2億2,833万円の積み立てをしたことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金(10基金)を合わせた基金現在高は62億2,523万円と前年度と比較して19億6,450万円増加しました。これは、財政調整基金の増のほか減債基金が4億5,003万円増加したことに加え、公共施設強靱化対策基金に8億円、さらに子ども子育て未来基金を創設し3億円積み立てたことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,717,579	1,489,220	228,359
減 債 基 金	1,863,424	1,413,394	450,030
その他特定目的基金(10基金)	2,644,223	1,358,110	1,286,113
計	6,225,226	4,260,724	1,964,502



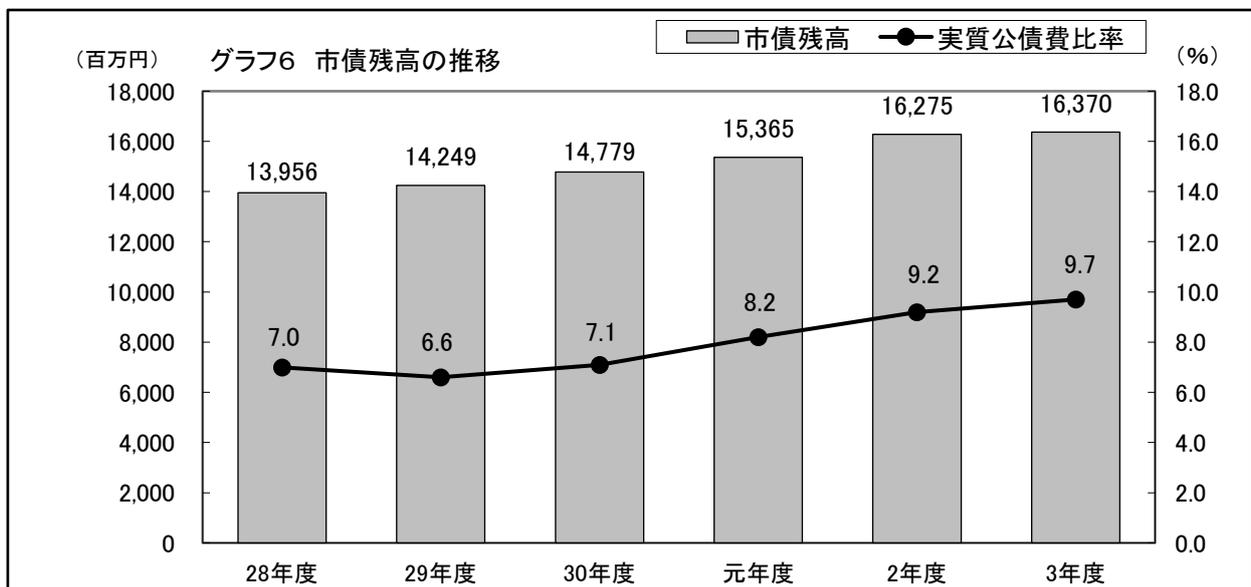
## 7 市債の状況

令和3年度中は12億9,639万円の市債借入れをした一方、元金償還額は12億126万円であったため、令和3年度末の市債残高は163億7,021万円と前年度比較で9,513万円の増（+0.6%）となりました。

主な事業に充当した市債は、公共土木施設災害復旧事業に1億400万円、農業農村整備事業に9,290万円などです。

市債発行基準の指標となる実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金や負担金なども含め算定されますが、この比率が18%以上（直近3か年平均）になると市債発行の際、県知事の許可が必要（現在は届出又は協議）となりますが、令和3年度は9.7%（令和元年度～令和3年度の3か年平均）で前年度と比較して0.5ポイント上昇しました。

実質公債費比率は平成29年度まで一般会計の公債費（元利償還額）の減少により低い傾向にありましたが、賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、令和元年東日本台風災害関連などの元金償還が順次始まるため、今後も上昇が続くものと見込まれます。



令和3年度 一般会計歳入決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減 【 】内の数字は令和2年度との比較
			増減額	増減率	
<b>1. 市 税</b>	<b>3,344,391</b>	<b>3,385,599</b>	<b>▲41,208</b>	<b>▲1.2</b>	
個人市民税	1,092,969	1,108,027	▲15,058	▲1.4	所得割【▲1.4%】均等割【▲0.4%】
法人市民税	260,502	263,602	▲3,100	▲1.2	法人税割【+0.8%】均等割【▲6.0%】
固定資産税	1,474,941	1,509,423	▲34,482	▲2.3	土地【▲1.0%】家屋【▲4.6%】償却資産【+0.7%】
軽自動車税	116,913	113,923	2,990	2.6	
市たばこ税	228,653	214,782	13,871	6.5	
都市計画税	170,413	175,842	▲5,429	▲3.1	土地【▲0.9%】家屋【▲4.7%】
<b>2. 地方譲与税</b>	<b>197,070</b>	<b>194,205</b>	<b>2,865</b>	<b>1.5</b>	○地方揮発油譲与税 47,923【+1,377 +3.0%】 ○自動車重量譲与税 137,023【+1,600 +1.2%】 ○森林環境譲与税 12,124【▲112 ▲0.9%】
<b>3. 利子割交付金</b>	<b>1,218</b>	<b>1,647</b>	<b>▲429</b>	<b>▲26.0</b>	
<b>4. 配当割交付金</b>	<b>10,952</b>	<b>7,460</b>	<b>3,492</b>	<b>46.8</b>	
<b>5. 株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>12,505</b>	<b>8,344</b>	<b>4,161</b>	<b>49.9</b>	
<b>6. 法人事業税交付金</b>	<b>52,358</b>	<b>19,638</b>	<b>32,720</b>	<b>166.6</b>	令和2年4月創設
<b>7. 地方消費税交付金</b>	<b>719,144</b>	<b>668,867</b>	<b>50,277</b>	<b>7.5</b>	
<b>8. ゴルフ場利用税交付金</b>	<b>3,675</b>	<b>3,104</b>	<b>571</b>	<b>18.4</b>	
<b>9. 環境性能割交付金</b>	<b>18,339</b>	<b>16,812</b>	<b>1,527</b>	<b>9.1</b>	令和元年10月創設
<b>10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金</b>	<b>12,951</b>	<b>13,092</b>	<b>▲141</b>	<b>▲1.1</b>	
<b>11. 地方特例交付金</b>	<b>52,341</b>	<b>27,977</b>	<b>24,364</b>	<b>87.1</b>	○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収 補填特別交付金 25,799【皆増】
<b>12. 地方交付税</b>	<b>4,600,963</b>	<b>3,990,535</b>	<b>610,428</b>	<b>15.3</b>	
普通交付税	3,795,656	3,303,717	491,939	14.9	
特別交付税	805,307	686,818	118,489	17.3	
内訳 通常分	612,195	594,296	17,899	3.0	
震災復興分	193,112	92,522	100,590	108.7	○過大過少算定分 ▲191【+114,306%】
<b>13. 交通安全対策特別交付金</b>	<b>3,430</b>	<b>3,631</b>	<b>▲201</b>	<b>▲5.5</b>	
<b>14. 分担金及び負担金</b>	<b>57,289</b>	<b>71,650</b>	<b>▲14,361</b>	<b>▲20.0</b>	○橋りょう整備事業負担金 32,510 【▲12,380 ▲27.6%】
<b>15. 使用料及び手数料</b>	<b>117,015</b>	<b>116,840</b>	<b>175</b>	<b>0.1</b>	○市民センター使用料 2,783【+1,270 +84.0%】 ○保育料 16,331【▲2,138 ▲11.7%】 ○道路占有料 7,436【+1,313 +21.4%】
<b>16. 国庫支出金</b>	<b>2,889,214</b>	<b>6,297,112</b>	<b>▲3,407,898</b>	<b>▲54.1</b>	○特別定額給付金給付事業費(事務費)補助金 【▲2,879,757 皆減】 ○災害等廃棄物処理事業費補助金 【▲643,712 皆減】
<b>17. 県支出金</b>	<b>1,750,626</b>	<b>1,560,405</b>	<b>190,221</b>	<b>12.2</b>	○強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災産地施設 支援型)費補助金 494,235【+125,883 +34.2%】 ○宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金補助 金 269,136【+238,336 +773.8%】 ○農地災害復旧事業費補助金【▲93,435 皆減】
<b>18. 財産収入</b>	<b>55,705</b>	<b>64,667</b>	<b>▲8,962</b>	<b>▲13.9</b>	
うち財産貸付収入	22,092	20,662	1,430	6.9	
うち財産売払収入	33,502	43,821	▲10,319	▲23.5	○土地売払収入 33,411【▲4,847 ▲12.7%】
<b>19. 寄 附 金</b>	<b>2,944,081</b>	<b>2,743,220</b>	<b>200,861</b>	<b>7.3</b>	○ふるさと納税寄附金 2,922,368 【+201,137 +7.4%】
<b>20. 繰 入 金</b>	<b>154,989</b>	<b>183,656</b>	<b>▲28,667</b>	<b>▲15.6</b>	
財政調整基金	0	120,000	▲120,000	▲100.0	【主な充当先】
減債基金	50,000	50,000	0	0.0	
角田市育英会奨学金基金	9,496	6,766	2,730	40.3	○角田市育英会奨学金事業
21世紀の田園文化創造基金	7,871	0	7,871	皆増	○基金廃止 残高は農業振興基金へ
農業振興基金	3,630	1,500	2,130	142.0	○野菜生産振興事業等
森林環境整備基金	5,172	1,980	3,192	161.2	○林業振興事業
都市整備基金	73,200	0	73,200	皆増	○道路改良事業
文化財保護基金	1,870	250	1,620	648.0	○文化財保護助成事業等
スポーツ振興基金	3,750	3,160	590	18.7	○スポーツ団体助成等
<b>21. 繰 越 金</b>	<b>399,827</b>	<b>574,508</b>	<b>▲174,681</b>	<b>▲30.4</b>	○繰越金 220,000【+20,000 +10.0%】 ○繰越財源繰越金 179,827 【▲194,681 ▲52.0%】
<b>22. 諸 収 入</b>	<b>405,294</b>	<b>402,554</b>	<b>2,740</b>	<b>0.7</b>	○学校給食費納付金 116,289【+23,142 +24.8%】 ○スポーツ振興くじ助成金 16,931 【+13,123 +344.6%】 ○全国市有物件災害共済会地震災害見舞金 10,000【皆増】 ○建物総合共済災害共済金 1,269 【▲45,698 ▲97.3%】
<b>23. 市 債</b>	<b>1,296,393</b>	<b>2,012,828</b>	<b>▲716,435</b>	<b>▲35.6</b>	
建設地方債	609,500	406,700	202,800	49.9	○庁舎施設整備事業当債 56,200 【+45,800 +440.4%】
災害復旧事業債	209,100	1,218,300	▲1,009,200	▲82.8	○道路整備事業当債 186,500 【+136,800 +275.3%】
臨時財政対策債	477,793	350,588	127,205	36.3	○公共土木施設災害復旧債 104,000 【▲172,900 ▲62.4%】
減収補てん債	0	37,240	▲37,240	皆減	○災害対策債【▲689,800 皆減】
<b>歳入合計</b>	<b>19,099,770</b>	<b>22,368,351</b>	<b>▲3,268,581</b>	<b>▲14.6</b>	

# 令和3年度 一般会計歳出決算前年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	主 な 増 減 【 】内の数字は令和2年度との比較
1 議会費	150,322	153,877	▲3,555	○職員給与 23,383 【▲2,194 ▲8.6%】
2 総務費	4,597,166	7,159,343	▲2,562,177	○特別定額給付金事業【▲2,879,757 皆減】 ○過誤納還付金 9,048 【▲64,950 ▲87.8%】 ○減債基金積立金 500,029 【+118,872 +31.0%】 ○公共施設強靱化対策基金積立金 800,019 【+200,016 +33.3%】
3 民生費	4,858,623	3,931,044	927,579	○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 263,076 【皆増】 ○子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 374,470 【+340,122 +990.2%】 ○子ども子育て未来基金積立金 300,000 【皆増】
4 衛生費	1,331,363	2,407,672	▲1,076,309	○災害等廃棄物処理事業 16,540 【▲1,284,008 ▲98.7%】 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業 260,580 【+252,690 +3202.7%】
5 労働費	15,241	14,597	644	○婦人研修センター指定管理料 1,337 【+45 +3.5%】 ○シルバー人材センター補助金 13,000 【+601 +4.8%】
6 農林業費	1,353,858	1,021,209	332,649	○強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災産地施設支援 型)費補助金 494,235 【+104,676 +26.9%】 ○農作物災害対策事業 104,270 【+90,208 +641.5%】 ○基幹水利施設ストックマネジメント事業 93,743 【+70,658 +306.1%】 ○農業振興基金積立金 107,872 【+57,870 +115.7%】
7 商工費	675,719	600,347	75,372	○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業 269,749 【+223,439 +482.5%】 ○小規模事業者等事業継続応援金支給事業 34,183 【▲44,498 ▲56.6%】 ○飲食事業者等事業継続応援金支給事業 9,012 【▲28,000 ▲75.7%】 ○地域消費喚起緊急支援事業 65,843 【▲21,965 ▲25.0%】
8 土木費	1,743,013	1,643,420	99,593	○南町斗蔵線道路整備事業 24,650 【皆増】 ○大沼野田前線道路整備事業 17,755 【皆増】 ○道路舗装事業 108,406 【+104,811 +2915.5%】 ○橋りょう維持補修事業 15,799 【▲56,264 ▲78.1%】
9 消防費	428,752	466,259	▲37,507	○仙南広域消防費負担金 314,908 【▲24,742 ▲7.3%】 ○消防団員出場報酬 9,351 【▲4,977 ▲34.7%】 ○災害対策事業 25,817 【▲15,895 ▲38.1%】 ○農林業系廃棄物収集運搬業務委託料 14,850 【皆増】
10 教育費	1,296,324	1,471,336	▲175,012	○小中学校情報教育推進事業 41,548 【▲275,546 ▲86.9%】 ○幼稚園費 【▲13,730 皆減】 ○自治センター施設整備事業 60,829 【皆増】 ○スポーツ振興基金積立金 50,001 【+49,997 +1,249,925.0%】
11 災害復旧費	670,570	1,672,765	▲1,002,195	○農業用施設災害復旧費 180,651 【▲107,677 ▲37.3%】 ○農地災害復旧費 【▲117,994 皆減】 ○公共土木施設災害復旧費 434,184 【▲731,136 ▲62.7%】
12 公債費	1,249,895	1,160,193	89,702	○定期償還元金 1,173,866 【+71,510 +6.5%】 ○繰上償還元金 27,397 【皆増】 ○償還利子 48,632 【▲9,205 ▲15.9%】
13 諸支出金	0	38,136	▲38,136	○土地取得事業【▲38,136 皆減】
14 予備費	0	0	0	
歳出合計	18,370,846	21,740,198	▲3,369,352	

令和3年度 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減 【 】内の数字は令和2年度との比較
			増減額	増減率	
1. 人件費	2,484,214	2,515,721	▲31,507	▲1.3	○職員給(給料・手当) 1,446,742 【+16,849 +1.2%】 ○職員退職手当組合負担金 193,821 【▲50,525 ▲20.7%】 ○職員共済組合負担金 292,492 【▲612 ▲0.2%】
2. 扶助費	2,702,195	2,067,310	634,885	30.7	○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 261,200 【皆増】 ○子育て世帯への臨時特別給付金 371,900 【+340,360 +1,079.1%】 ○子育て世帯生活支援特別給付金 18,150 【皆増】
3. 公債費	1,249,898	1,160,208	89,690	7.7	○定期償還元金 1,173,866 【+71,510 +6.5%】 ○繰上償還元金 27,397 【皆増】 ○償還利子 48,632 【▲9,205 ▲15.9%】 ○基金繰替運用利子 3 【▲12 ▲80.0%】
元金	1,201,263	1,102,356	98,907	9.0	
利子	48,635	57,852	▲9,217	▲15.9	
義務的経費 計	6,436,307	5,743,239	693,068	12.1	
4. 物件費	2,593,508	3,838,614	▲1,245,106	▲32.4	○災害等廃棄物処理業務委託料 16,540【▲724,443 ▲97.8%】 ○仮置場等原形復旧業務委託料 【▲247,850 皆減】 ○被災家屋等解体撤去処理業務委託料 【▲218,595 皆減】 ○小中学校情報教育用備品購入費 【▲199,100 皆減】
5. 維持補修費	213,641	187,021	26,620	14.2	○農地施設維持管理等業務委託料 29,088 【+27,702 +1,998.7%】 ○河川浚渫委託料 14,191 【皆増】 ○小中学校施設修繕料 5,785 【▲10,801 ▲65.1%】
6. 補助費等	3,831,275	6,613,265	▲2,781,990	▲42.1	
仙南地域広域行政事務組合負担金	559,432	613,279	▲53,847	▲8.8	※介護保険費10,532は特別会計(仙南広域負担金全体:569,964)
総務費	37,928	38,033	▲105	▲0.3	
徴税費	10,316	10,824	▲508	▲4.7	
障害福祉費	1,493	1,570	▲77	▲4.9	
あぶくま斎苑	51,662	19,995	31,667	158.4	○空調設備の更新費用の増
仙南リハビリセンター	18,439	17,832	607	3.4	
仙南最終処分場	2,194	2,702	▲508	▲18.8	
仙南クワンセンター	42,850	97,520	▲54,670	▲56.1	○令和元年東日本台風による災害廃棄物関連処理費用の減
動物焼却施設	529	661	▲132	▲20.0	
し尿処理施設	73,829	78,636	▲4,807	▲6.1	
消防費	314,908	339,650	▲24,742	▲7.3	
教育費	5,284	5,856	▲572	▲9.8	
みやぎ県南中核病院企業団負担金	217,119	195,018	22,101	11.3	○救急医療負担金の増
後期高齢者医療広域連合負担金	327,190	321,360	5,830	1.8	
その他補助費等	2,727,534	5,483,608	▲2,756,074	▲50.3	○特別定額給付金【▲2,853,600 皆減】 ○令和4年度産米生産振興特別助成事業費補助金 86,321 【皆増】 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 269,136 【+222,936 +482.5%】 ○小規模事業者等事業継続応援金 33,900 【▲44,700 ▲56.8%】
7. 積立金	1,891,166	1,158,686	732,480	63.2	○減債基金積立金 500,029 【+118,372 +31.0%】 ○公共施設強靱化対策基金積立金 800,019 【+200,016 +33.3%】 ○子ども子育て未来基金積立金 300,000 【皆増】 ○農業振興基金積立金 107,872 【+57,870 +115.7%】
8. 貸付金	158,250	155,420	2,830	1.8	○角田市奨学金貸付金 8,100 【+2,730 +50.8%】
9. 投資及び出資金	170,754	162,387	8,367	5.2	○みやぎ県南中核病院企業団出資金 148,914 【+6,010 +4.2%】 ○水道管路耐震化事業費出資金 21,840 【+2,357 +12.1%】
10. 繰出金	772,531	772,844	▲313	▲0.0	
特別会計繰出金	772,531	772,844	▲313	▲0.0	
国民健康保険事業	224,261	213,188	11,073	5.2	○保険基盤安定分 153,840 【+8,402 +5.8%】 ○財政安定化支援分 47,586 【+5,992 +14.4%】
後期高齢者医療	90,034	90,501	▲467	▲0.5	○事務費分 7,707 【▲757 ▲8.9%】
介護保険	458,236	469,155	▲10,919	▲2.3	○保険給付費分 355,739 361,424 【▲5,685 ▲1.6%】
一般行政経費 計	9,631,125	12,888,237	▲3,257,112	▲25.3	
11. 投資的経費	2,303,414	3,108,722	▲805,308	▲25.9	
普通建設事業費	1,624,560	1,374,408	250,152	18.2	○強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災産地施設支援型)費補助金 494,235 【+104,676 +26.9%】 ○基幹水利施設ストックマネジメント事業 93,743 【+70,658 +306.1%】 ○南町斗蔵線道路整備事業 24,650 【皆増】 ○道路舗装事業 108,406 【+104,811 +2915.5%】 ○小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 【▲71,335 皆減】 ○自治センター施設整備事業 60,169 【皆増】 ○総合体育館7階ナ床改修事業 【▲63,690 皆減】
災害復旧事業費	678,854	1,734,314	▲1,055,460	▲60.9	○農業用施設災害復旧費 180,639 【▲110,761 ▲38.0%】 ○農地災害復旧費 【▲122,605 皆減】 ○公共土木施設災害復旧費 434,161 【▲731,159 ▲62.7%】
歳出合計	18,370,846	21,740,198	▲3,369,352	▲15.5	

## Ⅱ 特別会計及び企業会計の概要(歳出)

### 令和3年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会計区分		令和3年度	令和2年度	比較	主な増減 【 】内の数字は令和2年度との比較	
一般会計		18,370,846	21,740,198	▲3,369,352	○特別定額給付金事業【▲2,879,757 皆減】 ○災害等廃棄物処理事業 16,540 【▲1,284,008 ▲98.7%】 ○災害復旧事業費 670,570 【▲1,002,195 ▲59.9%】 ○基金積立金合計 1,891,166 【+732,480 +63.2%】	
特別会計	国民健康保険事業	3,316,104	3,313,104	3,000	○保険給付費 2,472,936【▲4,911 ▲0.2%】 ○保健事業費 37,431【+7,864 +26.6%】	
	後期高齢者医療	349,721	347,583	2,138	○後期高齢者医療広域連合納付金 333,050 【+2,541 +0.8%】 ○賦課徴収費 4,152【▲826 ▲16.6%】	
	介護保険	3,078,836	3,114,084	▲35,248	○保険給付費 2,847,514【▲46,842 ▲1.6%】 ○地域支援事業費 151,419【+9,177 +6.5%】	
	東根財産区	254	258	▲4	○総務費 2【▲4 ▲66.7%】	
	計	6,744,915	6,775,029	▲30,114		
企業会計	水道事業	収益的支出	964,661	956,233	8,428	○施設維持管理費等 920,349 【+24,837 +2.8%】 ○消費税及び地方消費税納付金 6,315 【▲9,604 ▲60.3%】
		資本的支出	312,161	244,967	67,194	○建設改良費 249,014【+63,871 +34.5%】 ○企業債元金償還金 63,147【+3,322 +5.6%】
	下水道事業	収益的支出	974,214	965,793	8,421	○施設維持管理費等 824,030 【+28,285 +3.6%】 ○支払利息 112,382【▲13,403 ▲10.7%】
		資本的支出	1,081,653	1,101,451	▲19,798	○建設改良費 226,347【▲14,954 ▲6.2%】 ○企業債元金償還金 855,305 【▲4,844 ▲0.6%】
	計	3,332,689	3,268,444	64,245		
合計		28,448,450	31,783,671	▲3,335,221		

特別会計及び企業会計の決算（歳出額）概要は以下のとおりです。

会計名	決算の概要（歳出）
国民健康保険事業 特別会計	前年度と比較して、保険給付費が491万円の減（▲0.2%）となったものの、保健事業費が786万円の増（+26.6%）となったことなどにより、総額で300万円増（+0.1%）の33億1,610万円となりました。
後期高齢者医療 特別会計	前年度と比較して、後期高齢者医療広域連合納付金が254万円の増（+0.8%）となったことなどにより、総額で214万円増（+0.6%）の3億4,972万円となりました。
介護保険 特別会計	前年度と比較して、保険給付費が4,684万円の減（▲1.6%）となったことなどにより、総額で3,525万円減（▲1.1%）の30億7,884万円となりました。
東根財産区 特別会計	前年度と比較して、総務費が4千円の減（▲66.7%）となったことなどにより、総額は25万円となりました。
水道事業会計	<p>収益的支出は前年度と比較して、消費税及び地方消費税納付金が960万円の減（▲60.3%）となったものの、施設維持管理費等が2,484万円の増（+2.8%）となったことなどにより、843万円増（+0.9%）の9億6,466万円となりました。</p> <p>資本的支出は前年度と比較して、建設改良費が6,387万円の増（+34.5%）、企業債元金償還金が332万円の増（+5.6%）となったことにより、6,719万円増（+27.4%）の3億1,216万円となりました。</p>
下水道事業会計	<p>収益的支出は前年度と比較して、支払利息が1,340万円の減（▲10.7%）となったものの、施設維持管理費等が2,829万円の増（+3.6%）となったことなどにより、842万円増（+0.9%）の9億7,421万円となりました。</p> <p>資本的支出は前年度と比較して、建設改良費が1,496万円の減（▲6.2%）、企業債元金償還金が484万円の減（▲0.6%）となったことにより、1,980万円減（▲1.8%）の10億8,165万円となりました。</p>